

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 軍幹部スーチー氏と面会か、協力要請

ミャンマーの複数の地元メディアは14日までに、クーデターで全権を掌握した国軍の幹部らが、ネピドーの刑務所に収監されている国家顧問兼外相だったアウンサンスーチー氏と面会したと報じた。国軍と民主派の衝突が続いている現状を説明し、民主派勢力に武装抵抗をやめさせるよう協力を要請したが、スーチー氏は拒否したとしている。独立系のインターネットメディア「イラワジ」や独立系放送局「ミッジマ」などが関係者の話として伝えた。

2. 抵抗勢力会合にNUG不参加、亀裂の見方も

ミャンマー北西部ザガイン地域の反軍政の民主派武装勢力が5月30～31日の2日間、抵抗勢力間の連携を強化する会合「ザガイン・フォーラム」をオンラインで開催していたことが分かった。同会合に民主派らによる挙国一致政府(NUG)が参加しなかったことから、抵抗勢力に亀裂が生じているとの見方が出ている。フォーラムには170グループ以上の民主派武装勢力「国民防衛隊(PDF)」が参加した。フォーラムの報道官を務めるチャウスサン氏によると、ザガインのPDFが各支配地域における戦略や政治問題、統治の課題などを共有して連携強化を図った。匿名の参加者によると、NUG傘下のPDFは参加していなかったが、フォーラムに対して会合が外圧を受けることなく成功裏に開催されることを望むメッセージを寄せた。ある批評家は、フォーラムに参加した勢力がNUGに代わる民主派代表として政治的に優位に立とうとしているとの見方を示し、NUGの不参加で抵抗勢力に分裂が見られると指摘。元国軍大佐が設立したシンクタンク、タイニンガ・インスティテュート・フォー・ストラテジック・スタディーズのテイントゥンオー上級ディレクターは「実際に分裂しているかどうかは注視しなければならないが、異なる目的を持つグループは、時間がたつと分裂する」とし、今後さらに分裂が進むと予測した。フォーラム主催者とNUGは、ともに分裂との見方を否定している。

3. 輸出不振続く、5月は2割減 マイナス成長止まらず5カ月目

ミャンマーの輸出不振が続いている。先ごろ明らかになった5月実績は、総額が前年同月比で2割を超える落ち込み。マイナス成長が5カ月目に入った。主要製品である工業品と農産品が足を引っ張った。輸出の不調は深刻化する外貨不足に拍車をかけることになり、軍事政権は一段と難しいかじ取りを迫られることになりそうだ。ミャンマー商業省が発表した5月の貿易統計で、輸出総額は12億6,444万米ドル(約1,764億円)で前年同月比22.4%の減少となった。総額の3分の2を占めた海上輸送分が8億1,742万米ドルで同19.5%減、陸上輸送分が4億4,702万米ドルで27.2%減だった。特に不調が続いているのは海上分で、7カ月連続で水面下に沈んだ状態となっている。品目別では、金額が最大の工業製品が7億7,588万米ドルで25.2%減だった上に、2位の農産品が3億7,800万米ドルで19.5%減と、ともに2桁減。工業製品は年初から5カ月連続のマイナスとなった。前年超えだったのは鉱物と水産品で、それぞれ88.0%増の3,480万米ドル、4.9%増の4,584万米ドルだった。国境貿易を見ると、輸出先として最大のタイ向け、2位の中国向けともに振るわなかった。それぞれ2億6,093万米ドルで34.2%減、1億8,452万米ドルで12.7%減。タイ向けでは、天然ガス輸送が計上され、同国への最大の輸出基地である南部タニンダーリ地域ティーキーを通じた出荷が1億7,891万米ドルで27.5%減り、全体を押し下げた。もう1つの同国向けの主要物流基地である東部カイン(カレン)州ミャワディを通じた輸出は50.1%減の6,629万米ドル。中国向けでは、最大の物流拠点ムセを通じた輸出が1億4,615万米ドルで19.3%落ち込んだ。独立系メディアのミッジマは貿易業者の話として、ムセでの輸出入額は1日当たり約300万米ドルで、コロナ禍の同500万～600万米ドルす

ら大きく下回っていると報じた。平時の取引額は1,500万米ドルに上るといふ。一方、5月の輸入は総額で19億274万米ドルとなり、11.0%の増加だった。プラス成長は2カ月連続。石油製品や部品など中間財、機械などの資本財がそれぞれ49.5%増の4億289万米ドル、15.3%増の9億216万米ドルと伸びた。CMP(裁断・縫製・梱包=こんぼう)受託方式による縫製品の原材料は2億7,926万米ドルで10.0%減となり、2カ月連続で前年を割り込んだ。5月の貿易収支は6億3,831万米ドルの赤字だった。2023年度(23年4~24年3月)4~5月累計の輸出総額は前年同期比22.0%減の21億3,421万米ドルだった。品目別では、工業品が同20.9%減の13億2,003万米ドル、農産品が22.9%減の6億1,773万米ドル。累計の輸入総額は19.0%増の33億4,497万米ドルだった。

4. 雇用悪化、増える非労働力人口 紛争激化が家計直撃=世銀報告

世界銀行はこのほど、ミャンマーで雇用危機が深刻化しているとの報告書を発表した。2022年の推計では、仕事や職業訓練、通学をしていない人の数や労働資源がどの程度活用されているかを示す「雇用率」など各指標が、5年前から軒並み悪化。数ある要因のうち、国軍によるクーデターが勃発した21年2月以降に激化する紛争が労働市場と家計を直撃していると指摘した。22年の推計値を17年の数値と比べると、人口増加に伴い15歳以上人口が約900万人増えたが、このうち労働力人口は男女合わせて330万人の純増にとどまった。最も増えたのが、非労働力人口の中でも学校に通っていない人で、600万人の純増となった。学生数は減少しており、クーデター後の市民不服従運動や国軍に抵抗する武装闘争が影響を与えている可能性がある。世銀は、5年間の変化で男女格差の広がりがあることを問題視する。女性が家事を担う傾向が強いことも考慮する必要があるが、仕事や通学をしていない人のうち女性は400万人の純増で、純増分と総人数ともに男性の2倍以上となった。失業者では、男性が30万人から70万人に増えたのに対し、女性は20万人から110万人へと急増した。

15歳以上人口に対する労働力人口の割合である「労働力率」や雇用率は過去数年、低下基調となっていた。22年の推計値はそれぞれ58.6%、54.5%で、政変前の20年から各1.6ポイント低下、4.8ポイント低下。就業者に対する賃金労働者の割合は3割を切った。一方、賃金労働者のうち正式な雇用契約を結び年金の受給資格がある「正規労働者」の割合は過去5年で倍増しており、世銀は「非正規労働者の人員削減が進んだ可能性がある」との見解を示している。各指標のうち、クーデターの影響が鮮明に出て急に下がったのは、男性の労働力率と雇用率だ。男性のみで見ると、20年までは比較的安定的に推移してきたが、22年までの2年間で急落。男性の労働力率は農村部で5ポイント低下、都市部で1ポイント低下、雇用率はそれぞれ7.7ポイント低下、4.2ポイント低下となった。ただ、高学歴の人材では男性への影響が少なく、女性の就業機会が大きく減っている。

雇用率や収入の変化は、地域差が著しい。22年の雇用率が5年前からどれほど上下したかを地域・州別にみると、東部カヤ州、カイン(カレン)州、南部タニンダーリ州、北西部ザガイン地域で15ポイント以上低下した一方、最大都市を抱えるヤンゴン地域周辺や北西部チン州などでは小幅低下あるいは上昇となった。雇用率が大きく低下した地域・州では、収入が大きく減ったとの報告が多い傾向にある。世銀は、東部国境地域での雇用悪化と収入の低下が最も大きいと指摘。属性別では、男性あるいは高学歴人材ほど耐性があるという。地域差の要因に、各地域の紛争の激しさの差がある。世銀の計算では、「全国に330ある郡区別にみると、武力衝突や爆弾事件の発生件数が1ポイント上昇するごとに雇用率が2.6ポイント低下した」との結果が出た。打撃を受ける各家庭の大多数は、貯金の切り崩しや借金、保健・教育・食事への支出削減などで切り盛りしている。クーデター後は紛争地から逃れる人々もいるが、人口移動の受け皿はヤンゴンや第2都市があるマンダレー、モン州や比較的安定している農村部などで、タイやマレーシアなど海外への移住は少数派だという。中部出身でヤンゴンに移住した20代の女性はNNAに、「地元の大学に通っていたが低賃金の働き口しがなく、安定した収入を求めてヤンゴンに来た」と話した。現在は実家に仕送りをしつつ、より高い収入を得るために外国語を学んでいる。ミャンマーでは農

業の高付加価値化や工業化推進などによる経済発展が期待されてきたが、クーデター後は頓挫した。22年の就業構造を17年と比べると、農林水産業と製造業・公共サービスの割合が低下し、サービス業と鉱業・建設業へとシフトした。ヤンゴンのある若者は「半年ほど職探しを続けたが、運転手に逆戻りした」と話す。クーデター後は兄がタイへと出稼ぎに出ており、自らも追って移民労働者となることを目指すという。世銀によると、ミャンマーでは新型コロナウイルス禍、政変、エネルギー価格の高騰などが重なり、22年の実質賃金は5年前と比べて15%低下した。経済停滞と紛争が続けば困窮する人がさらに増え、アヘンの原料であるケシの栽培など違法ビジネスがはびこる懸念がある。

5. 国営宝くじ、オンライン販売を開始

ミャンマーで、国営宝くじのオンライン販売が始まった。専用アプリ「アウンバーレイ」を通じて、どこからでも購入が可能になる。当選者にはショートメッセージサービス(SMS)で通知が届き、少額賞金の当選者には銀行口座に自動入金されるという。同アプリは、国軍の統制下にある財務・計画省の国内歳入局(IRD)と、国軍系企業とベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)が合弁で手がけるテレコム・インターナショナル・ミャンマー(マイテル)の指導の下、関係省庁が共同で開発した。歳入増加やデジタル経済インフラの発展、キャッシュレス社会の成長を後押しすることを目的としている。8日に開かれた記念式典で、ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」の議長を務めるミンアウンフライン総司令官は「アウンバーレイ・アプリを利用すれば、時間や場所を問わず、宝くじを購入できる」と説明した。国営宝くじは1938年から販売されているが、2021年2月のクーデター後は、宝くじの収益金が軍事政権の財源になるとの批判が拡散して、販売が減少していた。

6. ミャンマー人、タイ不動産購入で存在感示す 上位10位入り、蓄財・資産逃避で

タイの不動産市場でミャンマー人の存在感が急速に高まっている。新型コロナウイルス禍が一段落した2022年に入って同国人からの物件に対する引き合いが活発化。一部の業者は、同年の国・地域別の購入者数ランキングでミャンマー人がトップ10入りしたと指摘した。専門家は、投資機会の模索や老後の住居確保などの目的で、隣国タイの不動産に注目が集まっているとの見方を示した。タイの政府住宅銀行(GHB)傘下の不動産情報センター(REIC)によると、22年通年の外国人による同国でのコンドミニウム(分譲マンション)購入戸数は前年比41%増の1万1,561戸。このうちミャンマー人が購入したのは349戸で、総額25億5,000万バーツ(約102億円)だった。購入戸数では外国人全体の中で6番目、購入総額では中国人、ロシア人に次いで3番目に多かった。米系不動産仲介大手CBREタイランドが先ごろ発表した報告書によると、タイでは新型コロナの水際対策の緩和が進んだ22年7月以降、同社が仲介する高級不動産を外国人が購入する動きが活発になった。購入者は世界各地に広がるが、アジアでは中国、香港、台湾、シンガポール、日本などに交じってミャンマーの存在感が高まった。CBREの担当者は、ミャンマー人による高級物件の購入数は21年から増え始め、22年に前年比で3倍超に拡大したと説明した。ミャンマー人のタイ不動産市場での動きについては、同国の現地紙バンコクポストも報道した。記事では、ミャンマー最大都市ヤンゴンの不動産コンサルタント会社CIMプロパティーズ・コンサルタントのマネジングディレクターであるカルロ・ポブレ氏のコメントを引用。同氏は、新型コロナ対策の一環として20年3月末から禁止されていたミャンマーの空港での国際線の離着陸が再開された22年に入り、タイでの不動産購入の動きが活発化したと指摘。購入物件の平均価格帯は400万~800万バーツだが、23年初頭からは5,000万バーツを上回る高級物件への引き合いも増えていると語った。CBREが仲介した物件では、1,500万~3,000万バーツの価格帯で、寝室が2部屋あるコンドミニウムの人気が高かった。戸建て物件では、寝室4部屋の物件が人気を集めているようだ。ミャンマー人がタイで不動産を購入する理由はさまざま。CIMによると、国外に投資機会を求める人もいれば、医療や老後の生活水準を考慮して購入に踏み切る人もいるという。CBREによれば、

同社が仲介してミャンマー人がタイで購入した不動産の91%は居住用だった。CIMの担当者は、ミャンマー人が投資機会を求める動きについて、現地通貨チャットの為替リスクが依然として高いこともあり、国外の不動産購入が蓄財の手段となっていると説明。特に過去2年間はこうした傾向が拡大していると述べた。ミャンマー人によるタイでの不動産購入の先行きについてCBREの担当者は、バンコクの物件への関心は引き続き高いと予測する。医療機関や教育機関の水準の高さが背景にあるためだが、急激な伸びは一服するとみているようだ。一方でCIMの担当者は、老後や娯楽を目的として、観光地として知られるプーケット島などの不動産への関心も高まっているとし、今後の購買傾向の1つになるとみられると話した。

7. シャン州が違法薬物の中心地 国連報告、混乱で統治が及ばず

国連薬物犯罪事務所(UNODC)の最新の報告書で、ミャンマーが依然として東・東南アジアでの違法薬物の主要生産・供給拠点になっていることが明らかになった。国軍の支配力の及ばない少数民族武装勢力が統治する地域がある上、紛争で混乱が続いているため、同国での密造、密輸が横行している。特に北東部シャン州が主要供給地になっており、製造された薬物は、中国やタイを通る取り締まりの厳しい陸路ではなく、河川や海を通じて周辺国に運ばれているという。UNODCの報告書「東・東南アジアでの合成麻薬の現状 2023」によると、22年に東・東南アジア一帯で押収された覚醒剤の一種メタンフェタミンが計151トン。うち約9割に相当する137.8トンが東南アジアで見つかった。この8割の112.5トンはメコン川下流域のミャンマー、ラオス、タイからで、これら3カ国だけで押収量全体の約4分の3を占めた。ミャンマーについては、21年の政変後に多くの薬物の押収量が減少したが、22年に入って取り締まりが強化されると増加に転じた。ただ、中国と国境を接し、「ゴールデン・トライアングル(黄金の三角地帯)」の一角を占める北東部シャン州では押収量が減少している。一例が結晶メタンフェタミン(クリスタルメス)。全国の前年比で69%増と大きく跳ね上がったにもかかわらず、同州では28%減少した。UNODCは、シャン州を「メタンフェタミンなど違法薬物の域内供給の中心地」とみている。UNODCは報告書で、薬物輸送時のミャンマーの存在感が高まっていると指摘している。同事務所のジェレミー・ダグラス東南アジア・太平洋地域代表によると、ゴールデン・トライアングルのタイ国境付近では、同国と中国の当局による摘発が強化されており、出荷ルートがミャンマー経由に変わってきているという。具体的には、ミャンマー中部を経由して、イラワジ川下流のデルタ地域、東部モン州、南部タニンダーリ地域、西部ラカイン州から海上を抜けて出荷するルートの利用が22年後半から活発化。UNODCは、こうしたルートで運ばれた薬物がアンダマン海を経由して東・東南アジアやバングラデシュ、北部インドに供給されていると報告した。UNODCによると、ミャンマーでは22年にケシの栽培面積が前年比で3割以上、アヘンの生産量が約9割、それぞれ増加した。栽培面積は14年から20年にかけて減少傾向にあったが、21年から再び増加に転じ、22年には5年ぶりに4万ヘクタールを超えた。栽培面積を地域別で見ると、シャン州が3万4,600ヘクタールで前年から39%拡大し最大となった。これに北部カチン州が3%増の4,400ヘクタール、北西部チン州が14%増の640ヘクタール、東部カヤ州が11%増の500ヘクタールで続いた。

《一般情報》

◎タイ

1. タイ「エリートビザ」が盛況 コロナ禍で中国人が高い関心

最長20年のタイ移住・長期滞在が可能になる「タイランドエリートビザ」が盛況だ。とりわけ中国人の増加ぶりが目立つ。新型コロナウイルス感染症が流行する中、同ビザを保持すれば自由にタイを出入国できたことにメリットを感じたもようだ。リモートワークが広がる中、海外移住を検討する日本人からの問い合わせも増えているという。

タイランドエリートビザは、タイ政府による会員プログラム「タイランドエリート」に入会した会員のみが受給できる。6種類のプランからなり、例えば60万バーツ(約240万円)の入会金を払えば、自由に出入国できる5年間のマルチビザが提供される。100万バーツなら5年ビザの更新で最長20年間滞在できる。タイランドエリートは長期ビザの他にも、入国審査の手続き時間を短縮するための「ファーストレーン」(優先レーン)や専用ラウンジなどの空港内でのVIP待遇、バンコク銀行とカシコン銀行での口座開設、空港リムジン送迎、ゴルフ・スパ無料などの特典がある。タイ観光庁傘下で、プログラムの運営会社であるタイランド・プリビレッジ・カード(TPC)のマナタセ社長によると、現在の会員数は約2万5,000人。国別の内訳では中国人が最も多く、全体の38%を占める。一部メディアでは、新型コロナの感染リスクとタイ国内での反体制デモなどの政情不安定で「大口の中国人離れ」と報じられた。ところが、マナタセ社長によると、直近の2年間で中国人からの申請が急増したという。コロナ禍のロックダウン(都市封鎖)で自由な行動がままならない中、タイを自由に出入国できる点にメリットを感じた中国人が多かったようだ。特に、家族を会員に追加できるプランが人気を集めたもよう。新規会員数も、中国人を中心に20年は3,000人以上、22年は5,000人以上、それぞれ増加。今年も既に5,000人を突破しており、1万人は確実な勢いだ。マナタセ社長は今年の収益規模について「70~80億バーツは堅い」と話す。中国人の急増を受け、日本人の割合は前年の9%から8%に低下したものの、タイランドエリートの正規代理店のタイランドエリートインフォメーションセンター(仙台市)の大丸和夫社長は「コロナ禍前と比べて日本人からの問い合わせ自体は増えている」と話す。タイでゴルフを楽しみたいという定年退職者のほか、物価が比較的安い国で働きたいという「ノマドワーカー」やバンコクにあるインターナショナルスクールに子どもを通わせたいという会社員なども強い関心を寄せているという。タイランドエリートインフォメーションセンターは「タイ移住・長期滞在セミナー」を7月に仙台と東京で無料で開催する。今年3月にタイランドエリートビザを取得し、現在バンコクで生活している30代の日本人女性は「就労ビザや留学ビザより手続きがかなり簡単で、必要書類もほぼない」とし、「タイでは日本と同じぐらいの家賃を出すジムやプール付きのコンドミニアムが借りられる上に、マッサージやエステなども安い」と満足感を口にした。よくタイランドエリートビザの引き合いに出されるのが、マレーシア政府による外国人向けの長期滞在ビザ「マレーシア・マイ・セカンド・ホーム(MM2H)」だ。長い間、日本人サラリーマンの所得水準でも手が届く制度として人気を集めてきたが、21年に申請条件が厳格化されて以降、申請者が大きく減少した。TPCのマナタセ社長はタイランドエリートビザについて「多国のプログラムと比べてコストパフォーマンスが高い」と胸を張る。TPCはさらなる会員獲得を目指し、新たなプランを提供していく計画だ。マナタセ社長は「ラグジュアリーといえば、かつてはゴルフやスパを思い浮かべたが、今では食事やお酒、旅行、芸術・文化など多様化している。多様なプランを準備することで、さまざまな需要を掘り起こしたい」と話す。マナタセ社長は、医薬・日用品の米ジョンソン・エンド・ジョンソンや韓国サムスン電子などの海外の大手企業での勤務を通じて培った人脈やマーケティング力を生かして、会員からの入会金以外の収益源も発掘していく考えだ。マナタセ社長は「タイランドエリートを通じて、世界の富裕層が海外移住先としてタイを真っ先に思い浮かべてもらえるようにしていきたい」と抱負を述べた。

2. 大麻再禁止で850億円の市場消滅か=専門家

5月のタイ下院総選挙で勝利した前進党が大麻の再禁止を計画している件で、専門家は、解禁1年で巨大化した大麻産業の消滅を招くと懸念する。商業銀行大手カシコン銀行傘下のシンクタンク、カシコン・リサーチセンターは以前、タイの大麻市場は2024年に210億バーツ(約852億円)規模に成長すると予測。再禁止が実行されれば観光業にも影響が出る可能性がある。タイ私立ランシット大学統合医療・アンチエイジング研究所のプアポンパン所長は「大麻が禁止リストに再び追加されれば、医師の処方箋なく所持しているだけで犯罪行為となる」と説明。栽培者は麻薬生産者と見なされ、消費者は医療目的の使用でも罰せられる可能性が生まれるため、小売店

や栽培農家など1万2,000件の事業者が行き場を失う可能性があるという。タイ政府は昨年6月9日に大麻を麻薬として禁止するリストから除外。保健・医療目的の家庭栽培が解禁され、首都バンコクなどでは「大麻カフェ」が急増した。大麻カフェは外国人観光客の利用も多い。

◎ベトナム

1. インベンテック、中国生産拠点の移管推進＝リスク回避目指しー台湾

電子機器受託製造(EMS)大手、英業達(インベンテック)の新董事長(会長)に就任した葉力誠氏は13日、近年の地政学的リスクを踏まえ、中国に置く生産拠点の移管を進めていることを明らかにした。インベンテックは、米中貿易摩擦による生産への影響を避けるため、中国での生産比率引き下げを進めている。このうち、グループ子会社の英華達(インベンテック・アプライアンス)は現在、東南アジアを中心に拠点開設を進めており、ベトナムのハノイ工場では試験生産が始まっている。英華達の何代水総経理(社長)によると、同社はマレーシアの既存工場と新設のハノイ工場で生産能力のスマート化を強化。新型コロナウイルス流行の影響で縮小していた顧客からの発注は、感染が落ち着いたことで徐々に回復している。英華達の拠点移管が完了すれば、中国・上海工場の生産比率はこれまでの80%から46%に低下、南京工場は14%となる一方、マレーシア工場は30%、ベトナム工場は10%となる予定だ

2. 警察署襲われ数人死亡、武装集団が銃撃

ベトナム中部高原のダクラク省の警察署で11日、警察官らが数十人の武装グループの襲撃を受け、数人が死亡した。銃器が使用されたもようだ。けが人もいる。地元メディアが伝えた。グループの一部が逃走しており、捜査当局が行方を追っている。ベトナムは共産党一党独裁体制で近年、治安は比較的安定しているとされる。警察署を狙った大規模な銃撃事件は珍しい。公安省によると、捜査当局は事件に関与したとして、数人を拘束。詳しく事情を聴き背景を調べる方針だ。現場周辺の住民に冷静な行動を呼びかけるとともに、情報提供を求めた。ダクラク省はカンボジアと国境を接する。コーヒーの栽培が盛んで、少数民族も居住する。2016年に同省の警察庁舎で爆発があり警察官が死亡したが、当局はテロの可能性を否定していた。

3. 不動産仲介業者が急減、業界報告書

ベトナム不動産仲介協会(VARS)が5日発表した国内不動産市場の現況報告書によると、市場は依然低迷しており、仲介業者の数も急減しているという。報告書によると、第1四半期(1～3月)に不動産開発企業の売上高は前年同期から6.5%減り、税引き後利益(純利益)は38.6%減った。建設が停滞している案件も多く、未成約の物件(棚卸資産)が多数に上っている。こうした状況で営業を続ける仲介業者は2022年末の3～4割に減っているという。協会は報告書で、市場の低迷が続けば、物件の販売などを手がける不動産販売サービス企業の23%が9月末までに事業停止に追い込まれ、年末まで持ちこたえられる企業はわずか43%と予想している。

4. 電力不足、生産への影響拡大 港湾停滞、直前の停電通告

ベトナム北部で電力不足による企業の生産活動への影響が広がっている。各地の工業団地では11日までの週末にかけても輪番停電が続けられ、企業は生産調整に追われた。重要港湾のハイフォン市では電力不足で荷役ができなくなり、船舶が滞留するなど物流にも障害が出ている。商工省は一部の火力発電所でトラブルが解消し、電力供給力は回復傾向にあるとしているが、水力発電所の水不足は少なくとも6月後半まで続く見通しだ。産業界からは、十分な調整がないまま突然実施される停電で多大な損失が発生しているとの不満が高まっている。国営ベトナム電力グループ(EVN)は今月初め以降、北部の幅広い地域で供給制限を実施し、多数の工業団地で輪番停電が行われている。フンイエン省の工業団地に入居する日系企業は今月に入って断続的に電力を止められている。現在は一日置きに24時間の電力供給しか受けられておらず、この状況が月後半まで続く予定

だ。この企業の社長は、「電気がある日は2シフト制で増産しているが、それでも計画に追いつかない」と悲鳴を上げる。VNエクスプレスによれば、バクニン省でも10カ所以上の工業団地で輪番停電が実施されている。停電スケジュールは確定しておらず、イエンフォン工業団地の携帯電話ケースの製造会社は、稼働時間に突然停電し、仕掛品全てに欠陥が出たという。ある工場で働くエンジニアは「いつからいつまで働くのか、前日の真夜中まで分からない」と明かした。日勤中に突然の夜勤を指示される事態に備えて出勤時に着替えを持っているという。日系企業でも直前に停電の通知を受けたり、予告なしに停電を実施された工場があり、ベトナム日本商工会議所(JCCI)は先週、行き過ぎた節電要請や直前の通知を回避することなどを求める要請書を商工省に送付した。欧州商工会議所(ユーロチャム)も9日付で「計画停電の事前通知を確実に受け取れる」ことを求める声明を発表した。韓国商工会議所も同様の書面を首相府などに送付している。

停電の影響は物流にもおよんでいる。サイゴンザイフォン電子版によれば、ハイフォン市では停電で港湾設備を動かせなくなり、荷役ができなくなった船舶は電力供給の再開まで停泊期間を延長せざるをえなくなっている。海運業者は停泊延長で1日当たり3万~5万米ドル(約420万~700万円)の港湾使用料を余分に支払っており、ベトナム物流企業協会(VLA)などは港湾への電力の優先供給をEVNに要請している。停電の決定プロセスが不透明なことも、企業の不満の一因となっているとみられる。EVNのゴ・ソン・ハイ副社長は7日の記者会見で、北部の各省市と調整しながら数日中に詳細な電力供給計画を策定するとし、その際には生活必需品などの生産者やサプライチェーン(供給網)を主導する企業、多数の労働者を雇用する生産施設を「重要需要家」として、優先供給する意向を明らかにした。ハイ氏の発言を受けて、韓国のサムスン電子や台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、鴻海精密工業の関連工場などは重要需要家として優遇されるとの見方が浮上している。EVNの幹部は8日、サムスンディスプレイ・ベトナムとの会合で節電を要請する一方で、「サムスン・グループの事業へ電力を供給する責務は認識している」と説明した。

北部の電力需要は通常の日で2,000万キロワットあるのに対して、不足分は約12.5%相当の250万キロワットに達する。猛暑の日になると需要は2,400万キロワットに対して不足は約25%相当の610万キロワットに拡大する。大幅な供給不足が生じているのは、水不足で水力発電所の稼働が大幅に低下しているためだ。水不足で稼働を停止している水力発電所は8日時点で11カ所に拡大し、稼働していない水力発電の容量は約500万キロワットに上っている。フル稼働を続けてきた火力発電でもトラブルが相次いでおり、設備容量の65%の1,000万キロワットしか稼働できていない。EVNは9日、クアンニン火力(クアンニン省)など北部3カ所の火力発電所のトラブル解消や、ここ数日の雨による小規模ダム水位回復で、供給能力は10日までに100万キロワット増えると発表した。なお150万キロワット以上が不足する状況だ。中央気象予報センターは、今後数日間に一部の地域で大雨が降る可能性が高いものの、ダム水位にはほとんど影響しないと予想しており、電力不足は6月いっぱい続く見込みだ。

5. JUKI、ホーチミンにアジア営業本部設置

工業用マシン大手のJUKIは、ベトナム南部ホーチミン市に縫製機器・システム事業部門のアジアグローバル営業本部をこのほど設置した。米中貿易摩擦などを受け衣類アパレル業界の生産拠分散化など国をまたぐサプライチェーン(供給網)の変化がベトナムを起点に進むとみて、顧客対応の強化と迅速化を図る。アジアグローバル営業本部は、ホーチミン市7区のタントゥアン輸出加工区にあるタントゥアン工場に5月1日付で新設した。約40人体制で、中国・香港・台湾の中華圏、東南アジア全域、インド・バングラデシュなど南西アジアに拠点を置く大手縫製企業を対象に、最新の工業用マシンや工場全体の自動化・効率化につながるシステム・ソリューション製品の採用を働きかけていく。同社によると、ベトナムは多くの国との間で自由貿易協定(FTA)を結び、関税上の利

点が大きいことから、中国などから大手縫製工場を移転・分散させる動きが出ているほか、インド・バングラ、カンボジアやインドネシアなどへの拠点設置などの投資でも起点になっている。広報担当者は「労働集約型とされる縫製業界では、生産の省力化・効率化に向けたシステム投資が今後ますます増える見通しだ」と述べ、アジアにおける営業機能の強化を進める方針を示した。同社の工業用ミシン事業の売上高では、中華圏と東南アジア、南アジアの売上高が全体の6～7割と圧倒的な比率を占めている。

◎カンボジア

1. 履物輸出、1～5月は前年比2割減少

カンボジアの主要な外貨獲得源である履物の輸出が、1～5月で5億 5,854 万米ドル(約 781 億円)となり、前年同期の実績を 20.4% 下回った。業界関係者は、輸出先の景気が回復せず個人消費が冷え込んだのが原因と説明した。関税消費税総局(GDCE)が明らかにしたもので、5月単月の実績は1億 2,163 万米ドルで前年同月比 7.5%減。前月(1億 1,315 万米ドル)との比較では 7.5%の増加となった。業界団体であるカンボジア履物協会(CFA)のリー・クンタイ会長によれば、主要な輸出先で景気低迷を背景に履物需要が減退している。1人当たりの購買数が減っているという。カンボジア王立アカデミー(RAC)の経済アナリストであるホン・ワナック氏によると、カンボジアで生産された履物の主な輸出先は欧米となっている。

◎シンガポール

1. 閑古鳥の商業施設、新テナントが続々入居

シンガポールの繁華街オーチャード・ロードにある商業施設「シネレジャー・オーチャード」で、新たなテナントが続々と集まりつつある。主要テナントだった映画館の運営会社が入替わりなど、これまで閑古鳥が鳴いていた施設のイメージを刷新する動きが進んでいる。既存テナントであるシネマコンプレックス(複合映画館)のキャセイ・シネプレックスは今年 30 日で閉館する。運営を手がけるシンガポールのメディア企業mm2アジアが明らかにした。新たにシネマコンプレックス大手ゴールデン・ビレッジ(GV)と独立系映画館ザ・プロジェクトが入居し、年内に営業を開始する予定だ。両映画館では、ライブパフォーマンスや展示会、トークショーといった各種イベント、ポップアップストア(期間限定店舗)の出店などが行われる。施設内にはこのほか、カラオケチェーン店ハブファン・カラオケ、美術用品店オーバージョイド・アート・ストア、日系レストラン、台湾の夜市を再現した店舗などが新たに入居する。mm2アジアは昨年6月、オーチャードのハンディー・ロードにあった同社運営の老舗映画館ザ・キャセイ・シネプレックスも閉館していた。映画館閉鎖については「映画館事業の合理化を進める経営戦略の一環」と説明している。

2. 高齢者施設運営社、外国人雇用で違反容疑

シンガポール人材開発省は、高齢者介護施設を運営する同国のレッド・クラウンズ・シニア・リビングに対し、外国人雇用法違反の容疑で捜査を始めた。施設に入居している高齢者の利益やメイドの福利を損なう可能性があるとして、重大な懸念を示している。レッド・クラウンズは 2021 年設立。公営住宅(HDBフラット)30 戸と、民間集合住宅(コンドミニアム)3戸を借り上げ、高齢者が共同生活する「介護付き生活施設」として運営している。HDBフラットに居住する場合の費用は、食費、光熱費、24 時間の介護費用を含め、入居者一人当たり月額 2,900SD(約 30 万円)からとなる。同社の施設で高齢者の介護や家事の手伝いを担うのは、入居者が雇用した外国人のメイドだ。人材開発省はこの点を問題視。入居者4人に対してメイド2人の世帯などがあり、メイドの雇用管理が十分に行われていない可能性を指摘した。通常メイドの食事、安全、医療、職務内容、居住施設などに責任を負うのは雇用主だが、同省の査察では雇用主である入居者の中にはそれを認識していない者もいた。労働法の専門家もレッド・クラウンズのビジネスモデルに疑問を呈している。一方、入居者の家族からはサービスについて特

に問題ないといった声が上がっている。レッド・クラウンズの創設者であるジョシュア・ゴー最高経営責任者(CEO)は、「人材開発省の懸念を払拭するために協議を進めている」と述べた。

◎オーストラリア

1. 豪服飾界が衣服再生の賦課金 大手 30 社が参加か

オーストラリアの服飾業界団体オーストラリア・ファッション・カウンシル(AFC)が、衣服のリサイクル加速に向け、国内各社だけでなく海外企業も対象にした衣服賦課金制度導入イニシアチブ「シームレス」を立ち上げたことが分かった。来年7月から、国内産や輸入衣料に対して価格の4%を課金してリサイクルの財源とするもの。参加は任意で、現時点で6社が名乗りを挙げている。国内で販売される衣服の約60%のシェアを握る大手30社は、1年内に参加すると見込まれている。AFCは、企業の参加が進めば年3,600万豪ドル(約33億円)の資金を回収できるとともに、生産者側の持続可能性への責任意識も高まるとみている。オーストラリアでは、毎年輸入される服飾14億件の半分がリサイクルされず埋め立てごみとなっており、年約1,300万トンの炭素ガスが排出されている。AFCのヒブリ代表は、業界の排出削減には生産縮小が必須だとし、衣服の持続性長期化の試みはあるものの多額投資が必要で、責任の所在はいまだに消費者から生産者に移っていないと指摘する。「シームレス」の創業メンバーは、◇高級百貨店デビッド・ジョーンズ(DJs)◇高級ブーツ・衣料品ブランドRMウィリアムズ◇サーフウェア販売大手リップカール——など6社で、計10万豪ドルを投じる予定。課金収入は、再利用プログラムの向上や参加企業へのレポートなどに充当する。靴販売チェーン大手ブランド・コレクティブやアパレル大手PASグループを傘下を持つ複合企業LKグループを運営する実業家ケステルマン氏は、インフレ加速と利上げ環境下で同社小売部門の売り上げが過去1~2カ月で急減していることを明らかにした。ただ、国内経済は底堅く、今後12~18カ月の難局以降は改善すると楽観的な見方を示している。

◎ASEAN

1. 特定技能拡大、産業界は歓迎＝人手不足、早期解消に課題も

政府が熟練技能を持つ外国人労働者の在留資格「特定技能2号」の対象拡大を決めたことに対し、産業界では歓迎ムードが広がっている。しかし「日本語習得などの条件があり、すぐに日本で働けるわけではない(航空業界)」といった声もあり、人手不足の早期解消につながるかは不透明だ。特定技能制度に基づく在留期間は、般労働者向け「1号」の場合、5年が上限となっている。一方、熟練技能を持つことを試験で確認する「2号」では、資格の更新によって事実上の永住が可能で、家族の帯同も認められる。政府は9日、2号の対象に「自動車整備業」「航空業」「宿泊業」「農業」「外食業」など9分野を追加する方針を決定。経団連の十倉雅和会長は「少子化で日本の生産人口が減っていく中、特定技能を持つ外国人労働者は非常に重要になる」と評価する。「1号」の外国人を約200人抱える商用車大手、三菱ふそうトラック・バス(川崎市)は「5年の期限により、長期的な人材育成に難しさがあった」と指摘。家族と暮らせなかった問題も解消できる今回の措置を歓迎している。追加された別の業種でも「高齢化、人手不足の中で前向きな決定(全国農業協同組合中央会)」、「優秀な外国人材の確保や技術力の向上につながる(すかいらーくホールディングス)との受け止めが多い。宿泊業界は「試験の実施時期などはまだ公表できない(業界団体関係者)」と対応を急いでいる。ただ、外国人材の定着につながるかは見通せない。円安の状況では「日本円で給料をもらっても目減りしてしまう(航空業界)ため、日本で働くことが敬遠される可能性もある。人手不足が慢性的な自動車整備業界からは「日本の若い人材に関心を持ってほしい(関係者)」との本音も漏れている。

以上